

## 平成16年度決算について

ハートフォード生命（社長ティモシー P. シルツ）の平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 平成16年度末保障機能別保有契約高	.....	2頁
3. 平成16年度一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
4. 貸借対照表	.....	10頁
5. 損益計算書	.....	12頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	16頁
7. 損失処分案	.....	17頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	17頁
9. リスク管理債権の状況	.....	17頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	18頁
11. 平成16年度特別勘定の現況	.....	19頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	20頁

以上

---

お問い合わせは、次にお願いたします。

コーポレート・リレーション部

ブルース・エルズワース（日本語可）

能田映子

電話：03-5777-8000

# 平成 16 年度決算のお知らせ

平成 17 年 7 月 20 日  
ハートフォード生命保険株式会社

## 1. 主要業績

( 1 )保有契約高 ( 単位:千件、億円、% )

	平成 15 年度末				平成 16 年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個 人 保 険								
個人年金保険	101	246.5	7,753	245	241.2	18,009	232.3	
団 体 保 険								
団体年金保険								

( 注 ) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

( 2 )新契約高 ( 単位:千件、億円 )

	平成 15 年度				平成 16 年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による 純増加	金額の増加		新 契 約	転換による 純増加	金額の増加
個 人 保 険								
個人年金保険	63	5,008	4,364	644	148	10,770	9,788	981
団 体 保 険								
団体年金保険								

( 注 ) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。ただし、変額個人年金保険については、基本保険金額(一時払保険料と同額)です。  
2. 当社の場合、「金額の増加」を合わせて記載しています。「金額の増加」は増額による基本保険金額の増加を表します。合計欄の数値は「新契約」、「転換による純増加」及び「金額の増加」の合計です。  
3. 件数については、新契約の件数のみとしています。

( 3 )主要収支項目 ( 単位:百万円、% )

	平成 15 年度		平成 16 年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保 険 料 等 収 入	516,317	210.7	1,224,472	237.2
資 産 運 用 収 益	126,142	34,468,944.9	57,094	45.3
保 険 金 等 支 払 金	50,286	1,276.8	191,439	380.7
資 産 運 用 費 用			0	
経 常 損 失	7,774	202.6	17,982	231.3

## (4) 損失処理

(単位：百万円、%)

	平成 15 年度		平成 16 年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額				
当期末処理損失	12,982	250.6	19,420	149.6

## (5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成 15 年度		平成 16 年度	
		前年度比		前年度比
総 資 産	887,275	300.3	1,997,159	225.1

## 2. 平成 16 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡			245	18,009			245	18,009
	災害死亡			229	3,036			229	3,036
	その他の条件付死亡								
生存保障				245	18,009			245	18,009

(注)「生存保障」欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

### 3. 平成 16 年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 平成 16 年度の資産の運用状況

##### 運用環境

##### 【国内株式市場】

国内株式市場は、11 月から 12 月にかけて大幅に上昇し、12 月末の日経平均株価は前月末比 589 円 51 銭高の 11,488 円 76 銭となりました。1 月には、月間としては 3 ヶ月ぶりに下落しました。前半は昨年末からの上昇基調が持続し堅調に推移しましたが、後半にかけて米国株式市場の下落や一部企業の業績予想下方修正を嫌気してハイテク株を中心に軟調な展開となりました。日経平均株価は 11,387 円 59 銭(前月比 0.88%)で月末を迎えました。2 月から 3 月は堅調に推移しましたが、後半にかけて米国株式の下落の影響や予想を下回る経済指標を不安材料に軟調な動きとなりました。日経平均株価は 11,668 円 95 銭(前月比 0.61%)で月末を迎え、前月比小幅ながら下落となりました。

##### 【国内債券市場】

国内債券市場は、11 月から 12 月には、金利が緩やかに低下(相場は上昇)する展開となりました。12 月末の 10 年国債利回りは、1.45%(前月末比 0.05 ポイント)となりました。1 月には好調な需給を反映して堅調に推移(金利は低下)しました。10 年国債利回りは、米国金利の低下や景気は目先減速局面にあるという見方を織り込み、緩やかに低下しました。日銀による量的金融緩和政策の継続も金利の低下要因となりました。月末の 10 年国債利回りは 1.33%(前月末比 0.11 ポイント)となりました。3 月には、10 年国債利回りは、月初に 1.5% 台まで上昇しましたが、その後は弱い経済指標を受けて景気回復期待が後退し、底堅い債券需給を背景に 1.3% 台まで金利の低下が進行しました。結局、3 月末の 10 年国債利回りは 1.33%(前月末比 0.15 ポイント)となりました。

##### 【外国株式市場】

外国株式市場は 10 月から 12 月にかけて、堅調に推移しました。2 月には欧米ともに上昇しました。米国株式は、インフレ加速懸念から下落する局面もありましたが、米国経済の底堅さを示す経済指標と堅調な企業業績、加えて利上げ加速懸念の後退を好感して堅調に推移しました。欧州株式も、景況感の改善や米利上げ加速懸念の後退を背景に堅調に推移しました。3 月には軟調な展開となり、米国株式は、月初こそ予想を上回る雇用統計を好感して上昇しましたが、原油高騰や GM の業績下方修正を受けた米企業に対する業績懸念が浮上すると大きく下落し、さらにインフレ懸念の高まりから下落基調を辿りました。

##### 【外国債券市場】

外国債券市場は、12 月までは方向感を欠く展開でした。1 月には欧米ともに堅調に推移(金利は低下)し、米 10 年債利回りは、市場予想を下回る雇用統計などによる米景気の減速懸念を反映して金利が低下し、月末には 4.13% となりました。独 10 年債利回りは、景気先行き不安感から米国以上に金利の低下が進行し月末には 3.55% となり、欧米の金利差は拡大しました。3 月には、米 10 年債利回りは、後半にかけて FOMC によるインフレ懸念への言及を受けた利上げ加速の思惑を背景に一時 4.6% 台まで上昇し、結局 4.48% で月末を迎えました。一方、独 10 年債利回りは、景況感の悪化を反映して低下基調となり、月末には 3.62% となりました。

【外国為替市場】

外国為替市場では、10月から12月にかけてドルが主要通貨に対し大幅に下落しました。3月には、円/ドル相場では、後半にかけて米金利の先高観が強まりドル高円安が進行し、月末には1ドル=107.39円（前月末比2円65銭円安）となりました。ユーロは、欧州景気の減速感を反映して対ドルで弱含みましたが、対円では一進一退の展開となり月末には1ユーロ=138.87円（前月末比9銭円高）となりました。

当社の運用方針

一般勘定では主に資本金を運用しております。資本金は国債の他、当面経費支払への充当に必要な金額について流動性の高い預貯金で運用しております。また、変額個人年金保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

運用実績の概況

平成17年3月末の一般勘定資産残高は前年度末より1,962億円増加し、2,429億円となりました。資産運用収益は、3.1百万円、運用費用は0.3百万円となりました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コロロソ	13,724	29.4	30,058	12.4
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権				
商品有価証券				
金銭の信託				
有 価 証 券	409	0.9	742	0.3
公 社 債	409	0.9	742	0.3
株 式				
外 国 証 券				
公 社 債				
株 式 等				
その他の証券				
貸 付 金	181	0.4	272	0.1
不 動 産	290	0.6	412	0.2
繰延税金資産			11,554	4.8
そ の 他	32,050	68.7	199,863	82.3
貸倒引当金				
合 計	46,656	100.0	242,903	100.0
うち外貨建資産			6,565	2.7

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現預金・コ-ルロ-ソ	5,268	16,333
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権		
商品有価証券		
金銭の信託		
有 価 証 券	158	332
公 社 債	158	332
株 式		
外 国 証 券		
公 社 債		
株 式 等		
その他の証券		
貸付金	74	91
不動産	121	122
繰延税金資産		11,554
そ の 他	15,268	167,813
貸倒引当金		
合 計	20,891	196,247
うち外貨建資産		6,565

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
利息及び配当金等収入	0	3
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	1
貸付金利息	0	1
不動産賃貸料		
その他利息配当金		
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益		
国債等債券売却益		
株式等売却益		
外国証券売却益		
その他		
有価証券償還益		
金融派生商品収益		
為替差益		
その他運用収益		
合 計	0	3

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
支 払 利 息		0
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有 価 証 券 売 却 損		
国債等債券売却損		
株 式 等 売 却 損		
外国証券売却損		
そ の 他		
有 価 証 券 評 価 損		
国債等債券評価損		
株 式 等 評 価 損		
外国証券評価損		
そ の 他		
有 価 証 券 償 還 損		
金融派生商品費用		
為 替 差 損		0
貸倒引当金繰入額		
貸 付 金 償 却		
賃貸用不動産等減価償却費		
そ の 他 運 用 費 用		
合 計		0

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権		
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
公 社 債	0.16	0.27
株 式		
外 国 証 券		
貸 付 金	2.35	2.35
不 動 産		
一 般 勘 定 計	0.02	0.01
うち海外投融資		

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成 15 年度末					平成 16 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	409	410	0	0	742	745	3	3		
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他有価証券										
公 社 債										
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	409	410	0	0	742	745	3	3		
公 社 債	409	410	0	0	742	745	3	3		
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
<b>現金及び預貯金</b>	<b>37,639</b>	<b>4.2</b>	<b>85,302</b>	<b>4.3</b>
現金	0	0.0	0	0.0
預貯金	37,638	4.2	85,302	4.3
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
<b>有価証券</b>	<b>816,450</b>	<b>92.0</b>	<b>1,699,440</b>	<b>85.1</b>
国債	409	0.0	742	0.0
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	21,260	2.4	20,208	1.0
その他の証券	794,780	89.6	1,678,490	84.0
貸付有価証券	-	-	-	-
<b>貸付金</b>	<b>181</b>	<b>0.0</b>	<b>272</b>	<b>0.0</b>
保険約款貸付	181	0.0	272	0.0
一般貸付	-	-	-	-
<b>不動産及び動産</b>	<b>814</b>	<b>0.1</b>	<b>1,379</b>	<b>0.1</b>
土地	-	-	-	-
建物	290	0.0	412	0.0
動産	524	0.1	967	0.0
建設仮勘定	-	-	-	-
代理店貸	-	-	-	-
再保険貸	2,363	0.3	134,556	6.7
<b>その他資産</b>	<b>29,825</b>	<b>3.4</b>	<b>64,652</b>	<b>3.2</b>
未収金	1,799	0.2	2,316	0.1
前払費用	133	0.0	217	0.0
未収収益	13	0.0	32	0.0
預託金	682	0.1	1,054	0.1
先物取引差入証拠金	-	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-	-
保管有価証券	-	-	-	-
金融派生商品	-	-	-	-
繰延ヘッジ損失	-	-	-	-
仮払金	-	-	0	0.0
保険業法第 113 条繰延資産	25,689	2.9	58,749	2.9
その他の資産	1,506	0.2	2,281	0.1
<b>繰延税金資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11,554</b>	<b>0.6</b>
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
支払承諾見返	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
<b>資産の部合計</b>	<b>887,275</b>	<b>100.0</b>	<b>1,997,159</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、%)

科 目	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
保険契約準備金	848,671	95.6	1,914,238	95.8
支払備金	1,721	0.2	3,180	0.2
責任準備金	846,950	95.5	1,911,057	95.7
契約者配当準備金	-	-	-	-
代理店借	4,051	0.5	10,118	0.5
再保険借	562	0.1	1,782	0.1
短期社債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-
その他負債	4,472	0.5	8,941	0.4
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-
未払法人税等	3	0.0	3	0.0
未払金	1,315	0.1	1,608	0.1
未払費用	1,963	0.2	4,188	0.2
前受収益	-	-	-	-
預り金	198	0.0	208	0.0
預り保証金	-	-	-	-
先物取引受入証拠金	-	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-	-
借入有価証券	-	-	-	-
売付有価証券	-	-	-	-
金融派生商品	-	-	-	-
繰延ヘッジ利益	-	-	-	-
仮受金	991	0.1	2,932	0.1
その他の負債	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-
負債の部合計	857,758	96.7	1,935,080	96.9
(資本の部)				
資本金	21,250	2.4	40,750	2.0
新株式払込金	-	-	-	-
資本剰余金	21,250	2.4	40,750	2.0
資本準備金	21,250	2.4	40,750	2.0
その他資本剰余金	-	-	-	-
減資差益	-	-	-	-
資本準備金減少差益	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	-	-
利益剰余金	12,982	1.5	19,420	1.0
利益準備金	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-
当期末処理損失	12,982	1.5	19,420	1.0
(当期純損失)	( 7,802)	( 0.9)	( 6,437)	( 0.3)
土地再評価差額金	-	-	-	-
株式等評価差額金	-	-	-	-
自己株式払込金	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-
資本の部合計	29,517	3.3	62,079	3.1
負債及び資本の部合計	887,275	100.0	1,997,159	100.0

## 5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 15 年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		平成 16 年度 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
経常収益	642,480	100.0	1,282,046	100.0
保険料等収入	516,317	80.4	1,224,472	95.5
保険料	500,871	78.0	1,077,024	84.0
再保険収入	15,445	2.4	147,448	11.5
資産運用収益	126,142	19.6	57,094	4.5
利息及び配当金等収入	0	0.0	3	0.0
預貯金利息	0	0.0	0	0.0
有価証券利息・配当金	0	0.0	1	0.0
貸付金利息	0	0.0	1	0.0
不動産賃貸料	-	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	-	-	-	-
特別勘定資産運用益	126,142	19.6	57,091	4.5
その他経常収益	19	0.0	479	0.0
年金特約取扱受入金	-	-	463	0.0
保険金据置受入金	-	-	-	-
その他の経常収益	19	0.0	15	0.0
の部	650,254	101.2	1,300,029	101.4
経常費用	650,254	101.2	1,300,029	101.4
保険金等支払金	50,286	7.8	191,439	14.9
保険金	6,497	1.0	15,714	1.2
年金	-	-	1	0.0
給付金	-	-	-	-
解約返戻金	32,943	5.1	38,922	3.0
その他返戻金	152	0.0	165	0.0
再保険料	10,692	1.7	136,636	10.7
責任準備金等繰入額	574,434	89.4	1,065,566	83.1
支払備金繰入額	1,190	0.2	1,458	0.1
責任準備金繰入額	573,243	89.2	1,064,107	83.0
契約者配当金積立利息繰入額	-	-	-	-
資産運用費用	-	-	0	0.0
支払利息	-	-	0	0.0
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
為替差損	-	-	0	0.0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
貸付金償却	-	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-	-
その他運用費用	-	-	-	-
特別勘定資産運用損	-	-	-	-

(単位：百万円、%)

科 目		平成 15 年度		平成 16 年度	
		平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比
経常 損益 の 部	事業費	33,703	5.2	68,384	5.3
	その他経常費用	11,517	1.8	25,680	2.0
	保険金据置支払金	-	-	-	-
	税金	3,144	0.5	6,726	0.5
	減価償却費	599	0.1	952	0.1
	退職給付引当金繰入額	-	-	-	-
	保険業法第 113 条繰延資産償却費	7,774	1.2	17,982	1.4
	その他の経常費用 (保険業法第 113 条繰延額)	19,687	3.1	51,042	4.0
経常損失		7,774	1.2	17,982	1.4
特別 損益 の 部	特別利益	-	-	-	-
	不動産動産等処分益	-	-	-	-
	保険業法第 112 条評価益	-	-	-	-
	シム開発契約受取賠償金	-	-	-	-
	特別損失	23	0.0	5	0.0
	不動産動産等処分損	23	0.0	5	0.0
	価格変動準備金繰入額	-	-	-	-
	金融先物取引準備金繰入額	-	-	-	-
	証券取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
	不動産圧縮損 その他特別損失	-	-	-	-
契約者配当準備金繰入額		-	-	-	-
税引前当期純損失		7,798	1.2	17,988	1.4
法人税及び住民税		3	0.0	3	0.0
法人税等調整額		-	-	11,554	0.9
当期純損失		7,802	1.2	6,437	0.5
前期繰越損失		5,180	0.8	12,982	1.0
当期末処理損失		12,982	2.0	19,420	1.5

重要な会計方針

平成 15 年度	平成 16 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。なお、修正共同保険式の再保険契約に基づく再保険会社からの預り責任準備金に対応する金額 169,211 百万円を含んでおります。</p> <p>1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。</p> <p>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号の規定に定める方式。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) その他資産に計上している新株発行費は、商法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 保険業法施行規則の改正により、「当期損失」は、当年度から「当期純損失」として表示しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。</p> <p>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。</p> <p>修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。また、共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>(4) 新株発行費の償却の方法 その他資産に計上している新株発行費は、商法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

平成 15 年度	平成 16 年度
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 333 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産及び負債の額特別勘定資産の額は 846,921 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>4. 支配株主に対する債務の額は 273 百万円であります。</p> <p>5. 担保に供されている資産の額は 398 百万円であります。</p> <p>6. 外貨建資産の額は、21,273 百万円(外貨額 168 百万米ドル、27 百万ユーロ)、外貨建負債の額は、273 百万円(外貨額 2 百万米ドル)であります。</p> <p>7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 558 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は、13,943 百万円、繰延税金負債の総額は 9,301 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,642 百万円であります。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、それぞれ、繰越欠損金 12,789 百万円および保険業法第 113 条繰延資産 9,301 百万円であります。 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、主に、繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 36.2%であります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 650 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,768,650 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>4. 支配株主に対する債務の額は 494 百万円であります。</p> <p>5. 担保に供されている資産の額は 516 百万円であります。</p> <p>6. 外貨建資産の額は、26,806 百万円(外貨額 217 百万米ドル、25 百万ユーロ)、外貨建負債の額は、6,723 百万円(外貨額 62 百万米ドル)であります。</p> <p>7. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 649 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>8. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸 14,194 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸 120,362 百万円であります。</p> <p>9. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額 353,556 百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額 120,148 百万円を含んでおります。</p> <p>10. 支払備金は、共同保険式再保険を付した部分に相当する金額 79 百万円を含んでおります。</p> <p>11. 繰延税金資産の総額は、32,827 百万円、繰延税金負債の総額は 21,273 百万円であります。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、それぞれ、繰越欠損金 22,557 百万円および保険業法第 113 条繰延資産 21,267 百万円であります。 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、主に、繰延税金資産に係る過年度評価性引当額の減少 25.8%であります。</p>

(損益計算書関係)

平成 15 年度	平成 16 年度
<p>1. 支配株主との取引の総額は 816 百万円であります。</p> <p>2. 1 株当たりの当期純損失は、27,158 円 29 銭であります。</p> <p>3. 再保険収入には、出再保険事業費受入 7,529 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 再保険料には、再保険会社への出再保険責任準備金移転額 100,034 百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 89,341 百万円を含んでおります。</p> <p>5. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期損失」および「当期損失」は、当年度から「税引前当期純損失」および「当期純損失」として表示しております。</p>	<p>1. 支配株主との取引の総額は 1,832 百万円であります。</p> <p>2. 1 株当たりの当期純損失は 11,318 円 98 銭であります。</p> <p>3. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入 15,862 百万円等、及び共同保険式再保険の係わる責任準備金相当額 120,148 百万円を含んでおります。</p> <p>4. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額 189,566 百万円、並びに出再保険責任準備金調整額 172,935 百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料 120,005 百万円を含んでおります。</p>

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 15 年度	平成 16 年度
基礎利益 A	7,028	3,784
キャピタル収益		
<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭の信託運用益</li> <li>売買目的有価証券運用益</li> <li>有価証券売却益</li> <li>金融派生商品収益</li> <li>為替差益</li> <li>その他キャピタル収益</li> </ul>		
キャピタル費用		0
<ul style="list-style-type: none"> <li>金銭の信託運用損</li> <li>売買目的有価証券運用損</li> <li>有価証券売却損</li> <li>有価証券評価損</li> <li>金融派生商品費用</li> <li>為替差損</li> <li>その他キャピタル費用</li> </ul>		0
キャピタル損益 B		0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	7,028	3,784
臨時収益		
<ul style="list-style-type: none"> <li>再保険収入</li> <li>危険準備金戻入額</li> <li>その他臨時収益</li> </ul>		
臨時費用	746	21,767
<ul style="list-style-type: none"> <li>再保険料</li> <li>危険準備金繰入額</li> <li>個別貸倒引当金繰入額</li> <li>特定海外債権引当勘定繰入額</li> <li>貸付金償却</li> <li>その他臨時費用</li> </ul>	746	21,767
臨時損益 C	746	21,767
経常利益（損失） A + B + C	7,774	17,982

（注）基礎利益には、保険業法第 113 条繰延費用が含まれております。各期の金額は以下のとおりです。

平成 16 年度 : 51,042 百万円

平成 15 年度 : 19,687 百万円

## 7. 損失処理案

(単位：百万円)

	平成 15 年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	平成 16 年度 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで
株主総会年月日	平成 16 年 7 月 17 日	平成 17 年 7 月 20 日
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理します。	12,982	19,420
次 期 繰 越 損 失	12,982	19,420

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権		
小計		
正常債権	181	272
合計	181	272

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。  
当社の場合、全額が保険約款貸付です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 15 年度末	平成 16 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,215	23,711
資本の部合計	2,322	1,050
価格変動準備金		
危険準備金	893	22,661
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)		
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他		
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	938	2,672
保険リスク相当額 $R_1$	892	1,965
予定利率リスク相当額 $R_2$		0
資産運用リスク相当額 $R_3$	160	1,646
経営管理リスク相当額 $R_4$	31	108
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	685.6%	1,774.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。  
(ソルベンシー・マージン総額の「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から繰延資産計上額を控除しております)。

## 11. 平成 16 年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 15 年度末	平成 16 年度末
	金 額	金 額
個人変額保険		
個人変額年金保険	846,921	1,768,650
団体年金保険		
特別勘定計	846,921	1,768,650

### (2) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成 15 年度末		平成 16 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	101	775,324	229	1,674,925

### 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成 15 年度末		平成 16 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コ-ルロ-ソ	23,915	2.8	55,244	3.1
有 価 証 券	816,040	96.4	1,698,698	96.0
公 社 債				
株 式				
外 国 証 券	21,260	2.5	20,208	1.1
公 社 債				
株 式 等	21,260	2.5	20,208	1.1
その他の証券	794,780	93.8	1,678,490	94.9
貸 付 金				
そ の 他	6,966	0.8	14,707	0.8
貸 倒 引 当 金				
合 計	846,921	100.0	1,768,650	100.0

## 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	5,819	10,621
有価証券売却益	69	33
有価証券償還益		
有価証券評価益	127,032	140,931
為替差益	0	0
金融派生商品収益		
その他の収益		
有価証券売却損	1,526	414
有価証券償還損		
有価証券評価損	5,253	94,081
為替差損	0	0
金融派生商品費用		
その他の費用		
収支差額	126,142	57,091

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。